

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 磐田市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	258,579,060,396	固定負債	60,518,360,522
有形固定資産	221,033,754,724	地方債	50,146,554,483
事業用資産	98,151,759,123	長期未払金	-
土地	46,019,086,832	退職手当引当金	9,855,951,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	118,688,492,954	その他	515,855,039
建物減価償却累計額	-74,511,081,383	流動負債	6,920,792,137
工作物	18,380,019,289	1年内償還予定地方債	5,525,577,124
工作物減価償却累計額	-12,457,550,379	未払金	12,708,508
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	875,689,138
航空機	-	預り金	253,269,926
航空機減価償却累計額	-	その他	253,547,441
その他	1,049,864,830	負債合計	67,439,152,659
その他減価償却累計額	-336,281,354	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,319,208,334	固定資産等形成分	266,869,313,105
インフラ資産	120,437,485,941	余剰分(不足分)	-66,059,101,832
土地	19,062,152,489		
建物	4,506,153,753		
建物減価償却累計額	-2,992,923,756		
工作物	373,111,123,694		
工作物減価償却累計額	-276,640,180,257		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,391,160,018		
物品	9,655,368,684		
物品減価償却累計額	-7,210,859,024		
無形固定資産	708,432,339		
ソフトウェア	513,203,926		
その他	195,228,413		
投資その他の資産	36,836,873,333		
投資及び出資金	47,734,968,682		
有価証券	-		
出資金	1,052,528,954		
その他	46,682,439,728		
投資損失引当金	-19,296,176,738		
長期延滞債権	226,395,433		
長期貸付金	2,274,621,000		
基金	5,927,699,115		
減債基金	-		
その他	5,927,699,115		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,634,159		
流動資産	9,670,303,536		
現金預金	1,161,468,683		
未収金	221,225,552		
短期貸付金	-		
基金	8,290,252,709		
財政調整基金	8,290,252,709		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,643,408		
資産合計	268,249,363,932	純資産合計	200,810,211,273
		負債及び純資産合計	268,249,363,932

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:磐田市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	68,958,515,190
業務費用	39,644,897,906
人件費	12,661,059,315
職員給与費	9,124,931,846
賞与等引当金繰入額	875,689,138
退職手当引当金繰入額	690,702,118
その他	1,969,736,213
物件費等	26,223,589,423
物件費	12,316,293,698
維持補修費	1,850,522,976
減価償却費	12,056,772,749
その他	-
その他の業務費用	760,249,168
支払利息	159,616,161
徴収不能引当金繰入額	33,277,567
その他	567,355,440
移転費用	29,313,617,284
補助金等	11,279,757,230
社会保障給付	14,342,794,889
他会計への繰出金	3,600,632,454
その他	90,432,711
経常収益	2,416,840,406
使用料及び手数料	689,831,090
その他	1,727,009,316
純経常行政コスト	66,541,674,784
臨時損失	2,754,144,224
災害復旧事業費	119,329,224
資産除売却損	537,317,363
投資損失引当金繰入額	2,097,497,637
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,355,395
資産売却益	11,355,395
その他	-
純行政コスト	69,284,463,613

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 磐田市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	191,433,734,333	255,583,317,588	-64,149,583,255	
純行政コスト(△)	-69,284,463,613		-69,284,463,613	
財源	62,159,224,668		62,159,224,668	
税収等	44,834,340,155		44,834,340,155	
国県等補助金	17,324,884,513		17,324,884,513	
本年度差額	-7,125,238,945		-7,125,238,945	
固定資産等の変動(内部変動)		-5,215,720,368	5,215,720,368	
有形固定資産等の増加		10,291,826,446	-10,291,826,446	
有形固定資産等の減少		-12,818,375,302	12,818,375,302	
貸付金・基金等の増加		16,779,712,642	-16,779,712,642	
貸付金・基金等の減少		-19,468,884,154	19,468,884,154	
資産評価差額	7,802,826	7,802,826		
無償所管換等	16,493,913,059	16,493,913,059		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	9,376,476,940	11,285,995,517	-1,909,518,577	
本年度末純資産残高	200,810,211,273	266,869,313,105	-66,059,101,832	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 磐田市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,854,279,100
業務費用支出	27,540,661,816
人件費支出	12,658,877,097
物件費等支出	14,151,090,256
支払利息支出	159,616,161
その他の支出	571,078,302
移転費用支出	29,313,617,284
補助金等支出	11,279,757,230
社会保障給付支出	14,342,794,889
他会計への繰出支出	3,600,632,454
その他の支出	90,432,711
業務収入	63,058,223,975
税込等収入	44,828,915,309
国県等補助金収入	15,827,446,186
使用料及び手数料収入	690,207,747
その他の収入	1,711,654,733
臨時支出	119,329,224
災害復旧事業費支出	119,329,224
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,084,615,651
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,305,244,014
公共施設等整備費支出	10,085,403,886
基金積立金支出	1,572,526,128
投資及び出資金支出	1,789,529,000
貸付金支出	857,785,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,533,992,024
国県等補助金収入	1,497,438,327
基金取崩収入	3,947,695,562
貸付金元金回収収入	865,943,968
資産売却収入	222,914,167
その他の収入	-
投資活動収支	-7,771,251,990
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,500,583,057
地方債償還支出	5,259,670,559
その他の支出	240,912,498
財務活動収入	6,211,346,000
地方債発行収入	6,211,346,000
その他の収入	-
財務活動収支	710,762,943
本年度資金収支額	-975,873,396
前年度末資金残高	1,884,072,153
本年度末資金残高	908,198,757
前年度末歳計外現金残高	250,526,926
本年度歳計外現金増減額	2,743,000
本年度末歳計外現金残高	253,269,926
本年度末現金預金残高	1,161,468,683

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～50年

##### ②無形固定資産(※)・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

#### (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:千円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
磐田原総合開発株式会社	0	0	31,350	31,350
計	0	0	31,350	31,350

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	0.4 %
将来負担比率	0.4 %

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	523,076 千円
⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額	1,068,645 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,712,914 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,205,236 千円
将来負担額	85,766,611 千円
充当可能基金額	12,314,331 千円
特定財源見込額	11,222,347 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,083,838 千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	769,402 千円
---------------------------------------------	------------

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支  $\Delta 3,902,189,612$  円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	77,687,634,152	76,059,435,395
繰越金に伴う差額	$\Delta 1,884,072,153$	0
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	720,000,000
資金収支計算書	75,803,561,999	76,779,435,395

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	6,084,615,651 円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,497,438,327 円
未収債権額の増加（減少）	$\Delta 11,543,244$ 円
未払金の増加（減少）	4,141,933 円
減価償却費	$\Delta 12,056,772,749$ 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 41,410,218$ 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	39,228,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	$\Delta 1,750,622$ 円
投資損失引当金繰入額（増減額）	$\Delta 2,097,497,637$ 円
資産除売却益（損）	$\Delta 525,961,968$ 円
建設仮勘定費用振替	$\Delta 15,726,418$ 円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 7,125,238,945$ 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	206,422,560 円
--------------------------------	---------------

(5) 地方債に含まれる臨時財政対策債残高

① 地方債	21,311,772,031 円
② 1年内償還予定地方債	2,414,072,947 円